

飯島賢二の 『恐縮ですが...一言コラム』

特別寄稿

第 436 回 大震災から半年(1)～6ヶ月の検証と現状

2011.9.11

今日(9月11日)、東日本大震災から半年が経過しようとしている。
この半年間で、復旧・復興は進んだか？そして現状は、どうなっているのだろうか、
冷静に分析する必要がある。

警察庁は9日、死者の死因や年齢を公表した。それによると、**死者数は1万5,769人、
行方不明者数は4,227人**である。そのうちの92.8%の1万4,553人の身元が判明した。
その死因は、90.5%に当たる1万4,204人が水死(溺死)で、焼死は159人(1%)、
圧死やけがによる損傷死などが709人(4.5%)だった。**死者のうち65歳以上の
高齢者が55.7%**を占め、大きな犠牲となった。身元確認の決め手は、身体的特徴
や所持品が90%、歯形6.9%、指掌紋2.5%、DNA型0.6%だった。
不明者の捜索やパトロール、検視などにあたるために、この半年間に**全国の警察官・
警察職員延べ63万9,400人**が被災3県に特別派遣された。

また、9日現在における建物の被害は、**全壊がおよそ11万5,000戸**で半壊はおよそ16万戸、
一部損壊の建物は55万8,000戸を超えている。
岩手、宮城、福島**の被災3県の信号機は、692基が損壊し、うち440基が滅灯した。**
しかし、完全に復旧できたのはわずか65基で、369基がまだ点灯していない。現在でも
信号機の復旧は、1割未満にとどまっていることが判明した。

また、防衛省によると、東日本大震災での自衛隊の大規模災害派遣を8月31日で、
陸上自衛隊は、福島第1原発事故への対応や、入浴支援に当たる陸上自衛隊員約200人
を除いて撤収、海上、航空自衛隊は災害派遣から全員撤収すると発表した。
終了すると発表した。自衛隊はピーク時、10万7千人態勢で人命救助や行方不明者の
捜索、生活支援などを実施。**派遣された自衛隊員は延べ約1,061万人**(30日現在)
に上り、創設以来、最大の活動となった。

今日現在でまだ、8万3千人近くの人**が避難生活を強いられて**おる。
政府の東日本大震災復興対策本部は、**避難者数(8月25日現在)が8万2,945人**となり、
前回集計(8月11日現在)から154人減少したと発表した。内訳は 避難所 6,819人
旅館・ホテル1万814人 親族・知人宅など2万407人 千葉、宮城、福島3県と岩
手県の一部地域を除く公営・仮設住宅4万4,905人。岩手、宮城、福島3県の公営・
仮設住宅の入居戸数(人数は不明)は6,031戸増の8万8,897戸だった。

現在、**被災世帯の6割が無収入あるいは大幅減収**の中で生活していることが河北新
報社のアンケートで分かった。それによると、津波により大きな被害を受けた宮城県沿
岸部の被災世帯を対象に、アンケートを実施した結果、3分の2近い世帯で収入が無

くなるか減っており、自宅で暮らす見通しが立たない世帯も7割を超えた。被災者の多くは依然として、生活再建の道筋を描けないでいる。

(詳細は <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110910-00000010-khks-104>)

東日本大震災の被災自治体の3分の2が避難経路や避難所運営、支援物資の供給などの行政対応について検証作業に着手できていないことが9日、産経新聞の取材で分かった。阪神大震災で甚大な被害を受けた神戸市では、震災2カ月後の平成7年3月に防災計画の見直しに向けた防災会議を開き、地震の専門家による委員会を設置することを決定。4月には関係部局から行政対応の経緯や課題について聞き取り調査を始めている。

「民主党政権にとって最後の賭け」(民主党幹部)として登板した野田首相。党運営に失敗した菅前首相を反面教師に、党幹部人事で小沢氏に近い輿石東氏を幹事長に起用するなど、党内対立を抑え込むバランス人事には意外な手堅さをみせた。

しかし、復旧・復興をめざす野田首相にとって、**政策展開の自主裁量は震災発生時よりもむしろ狭くなりつつある**。世界的な景気減速という国外要因が深刻化しているためだ。ギリシャの財政危機に端を発した欧州の混乱は、域内の金融システムの動揺を招く一方、ドイツを中心にユーロ圏全体の景気の足を引っ張っている。もともとぜい弱だった米国経済も減速傾向が強まっている。欧米だけでなく、ブラジルなど新興国景気も陰りがでており、震災発生後、外需拡大で進んできた企業収益の回復に腰折れの不安が漂い始めた。

(以上参照:ロイターニュース 伊藤純夫、竹本能文、中川泉各氏

: http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110909-00000170-reu-bus_all)

現状の政府の震災対応は、全くもって、大きく立ち遅れている。

このまま行くと、復興対策が中心となる2011年度第3次補正予算案の提出時期は10月中旬以降になる見通しで、具体的な復興事業の開始は来年にずれ込みそうだ。政府は復旧・復興に係わる事業規模について5年間で19兆円程度、10年間で23兆円程度を見込んでいるが、問題はその中身。

半年立った今でも、「何をするか自体がクリアではない」情態のままである。

こんな現状を、与党民主党の「鉢呂吉雄」というバカ大臣は「死の町」と称した。

論外であり、人間性のかげらもない。

こんな無神経の人間、小生の周りには滅多にいないが、政治家と言うムジナみたい生き物、一体どうなっているのか？

大臣辞任どころか、政治家もちろん、人間やめたほうがいい！